

1. 日本のコンピュータ断層撮影装置（CT）の地域差と活用状況

北海道情報大学

江崎 優作

発表要旨

OECD statistics のデータによると 2014 年の日本は保有台数が 13,636 台、人口 100 万人あたりの台数は 107.2 台と世界的に見て CT を最も保有している国となる。また、1981 年から 34 年間の間に CT 台数は約 8 倍、人口 10 万人あたりの台数は約 7.5 倍に増加した。

本発表では、CT 保有大国である日本における都道府県別の算定回数、医師数、CT 装置台数から CT の地域差、活用状況の調査及び考察することを目的とした。

調査方法は政府統計の総合窓口から平成 20, 23, 26 年の人口推計、医療施設調査のデータと平成 26 年の医師・歯科医師・薬剤師調査のデータ、及び厚生労働省より第 1 回レセプト情報・特定検診等情報データベースのオープンデータを用いた。

人口 10 万人あたりの CT 台数は高知県・徳島県が他県と比較して高い数値を示しており、平成 26 年の時点で高知県が 14.9 台、徳島県が 13.4 台となり高知県と神奈川県との差は 3.8 倍となった。一方で神奈川県では 3.9 台と最も人口に対して CT が少ない結果となった。一方で CT1 台あたりの算定回数は神奈川県が約 4,640 回と最も高く、高知県は約 1,700 回と最も少なく、徳島県は約 2,000 回となり高知県と神奈川県の差は約 3.8 倍となった。

現状として高知県は人口に対して CT が多いがそれを活用できていないと考えられる。現状、活用できていない原因として無医地区が全国で 3 位であることが影響していると考えられる。

全国的に CT の地域差として人口 10 万人あたりの台数は 3.8 倍、CT1 台あたりの算定回数は 2.7 倍と地域差や活用状況に差が見られた。有効活用の為には適正な配置を検討する必要がある。

2. HIM と診断書の関わり方について

札幌医療秘書福祉専門学校

瀬尾勇星 中村萌

発表要旨

【目的】

高齢化社会がもたらす課題の一つとして「医療の質の向上」があげられる。また、日本診療情報管理学会作成の『診療情報管理士業務指針』なかで「医療の質の向上」への関与・支援が述べられている。

今回、『院内のサマリーと死亡診断書の整合性の調査をしたところ、300 件中約 71 件の死亡診断書が不正確であった』という調査結果の論文を拝読する機会があり、死因統計の基となる死亡診断書の精度向上のために診療情報管理士の関与が必要だと考えた。

【対象および方法】

診療情報管理士の監査により、死亡診断書の精度向上が見込めると仮定した上で、実習を行わせていただいた医療機関 3 施設の診療情報管理士 12 名、医師 7 名にアンケートを実施。診療情報管理士に対し、「死亡診断書に関わる業務を行っているか」、医師に対し、「死亡診断書作成における所要時間」、「死亡診断書シートの不便な項目」、「死亡診断書作成において診療情報管理士に求める業務」の調査を行った。

【結果】

3 施設ともに診療情報管理士が死亡診断書に関わる業務を一切行っていなかった。「記載にあたって特に困っていない」「診療情報管理士に頼ることは現時点ではない」という回答が多数を占める結果となった。

これらの結果より、死亡診断書の精度向上に向けての診療情報管理士の関わり方について考察した。

3. 現場が求めるこれからの診療情報管理士

札幌医療秘書福祉専門学校

大木由香里 石田唯 丸茂寛子

発表要旨

【目的】

私たちは診療情報管理士(以下 HIM とする)について学習する中で、自分たちが学んでいる内容が HIM を目指すにあたり充分であるのかという疑問を抱いた。

そこで実際の現場ではどのような人材が求められ、現場で働く HIM が必要としている知識やスキルはどのようなものであるかを知り、今後の HIM の教育や育成を更に充実させるために学生のうちからどのような取り組みができるかを探ることを目的として調査する。

【方法】

実習先の医療機関 3 件、16 名を対象に「現場が求めるこれからの HIM について」のアンケート調査を実施。質問項目は“①学生時の学習内容は十分であったと思いますか、②現場に出て学習が不足していたと感じた分野、③HIM を目指す学生に学んでほしいこと、④養成認定校に取り入れてほしいカリキュラム及び分野等”の 4 項目。回答形式は、①～③に対して複数回答可のチェック方式、④は自由記載形式とし、集計した。①～③の回答選択枝は日本病院会 HP の HIM の新カリキュラムを参考に作成した。**アンケート結果をもとに、今後の医療業界を担う HIM の育成・カリキュラム等について考察する。**

4. 災害時に対応できる診療情報管理士を増やすために

札幌医療秘書福祉専門学校

阿部優也 福原茉依 南部藍

発表要旨

【目的】

2011 年の東日本大震災、2016 年の熊本地震、2018 年の西日本豪雨・北海道胆振東部地震等、近年災害が増加傾向にあり、今後もこのような災害が起きることが予想されている。

診療情報管理士を目指して学んでいる者として、そうした災害の際に診療情報管理士はどのように関与しているのか疑問に思い調査した。

現状では災害医療に関与できているという報告は聞かれなかった。そこで、診療情報管理士として災害時にどのような役割を担えるかを考えた。

【方法】

札幌市内にある病院 3 件で診療情報管理士として働いている方へ、現場の診療情報管理士は、災害医療でどのようなことが担えると考えているのかアンケートを取った。また、診療情報管理士を目指す学生 60 名へ、災害医療についてどのような認識でいるのかアンケートを取った。

その結果について考察する。

5. 入院患者の副傷病名付与の現状把握—抗生剤について—

砂川市立病院

広庭 歩佳

発表要旨

抗生剤が使用されている患者に対して、病名を付与していない症例が散見された。それに伴い DPC 副傷病を見落としている可能性があることから、平成 30 年 7 月 DPC 対象患者のうち抗生剤を使用した患者について現状を把握することとした。

6. オーダー・レポート情報を利用した量的点検システムの構築

王子総合病院 北側 亜弥

発表要旨

【背景・目的】

当院の量的点検では、入院診療録を対象に同意書等の取得の有無と取得した用紙に不備がないかの確認を行っている。用紙の取得状態を確認するには、電子カルテ上でオーダー情報や実施情報を参照し、1患者ずつ取得必須な用紙を選定したうえで対象の用紙の取得状態を確認している。しかし、部門システムを使用している診療科もあり、電子カルテ上で情報が分散しているため、量的点検に時間と労力を要していた。そのため、各システムの情報を抽出し1つのシステムに集約することで量的点検を効率的に行えるシステムを構築する事とした。その取り組みについて報告する。

【方法】

ベースとなるシステムをFileMakerに作成。次に、電子カルテDWH、医事会計DWH、蓄積している様式1データから必要情報を抽出。抽出したデータを加工後、FileMakerにインポート。当院で使用されている用紙の情報とリレーションし、対象患者が入院期間に必要とされる用紙を1画面に表示させるレイアウトとした。

【結果】

3つの診療科の代表的な症例を1症例ずつ選び、旧方式と新方式で検証を行ったところ、1症例に係る時間が2～3分減少した。また、新方式で行った1ヵ月分の量的点検結果を集計したところ、過去の集計結果では見られない用紙の不備も確認された。

【考察】

分散していた情報を集約したことで、1画面で確認が可能となった。これにより、量的点検に係る時間の削減が可能となった。更に確認漏れの防止にも繋がった。

確認する用紙が新たに増えた場合、用紙マスターテーブルとDWHの抽出条件を更新することで対応が可能のため、今後も有効かつ永続的に使用できる機能だと考える。

7. 電子パスの現状と課題について

北海道がんセンター 盛永 剛

発表要旨

当院では2008年11月より電子カルテシステムが導入され、以降同システム上にてクリティカルパス(以下電子パス)の運用を開始した。

電子パスについては医療情報管理室が中心となり、問題点の収集やその問題解決に向けた運用の提案などを行ってきた。電子パスの現状を整理し、今後の課題について検討したので報告する。

8. 電子カルテの利用者情報を用いた情報の二次利用に関する取り組み

名寄市立総合病院 昆 貴行

発表要旨

当院では2011年3月より電子カルテシステムを稼働し、さまざまな業務改善等を行ってきた、しかし電子カルテの性格上、患者情報をストレージし二次利用等に利活用する事例は多数あるが、利用者に関連する情報を活用する取り組み等についての報告は稀である、2018年6月より利用者情報を二次的に活用したツール構築し運用を開始した事例を報告をする。